

恵庭市総合戦略 2018



当初平成 27 年 10 月

2016 改定平成 28 年 12 月

2018 改定平成 30 年 2 月

恵庭市

目 次

1. 恵庭市総合戦略の目的	1
1.1 恵庭市総合戦略の目的	1
1.2 恵庭市総合計画との関係	1
2. 恵庭市総合戦略の対象期間	2
3. 恵庭市総合戦略	2
3.1 基本目標（目指すべき将来の方向性）	2
(1) 人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり	2
(2) 安全安心に住み続けたくなるまちづくり	2
(3) 恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり	2
(4) 希望を持って子育てしたくなるまちづくり	2
3.2 数値目標	3
3.3 施策の横断的展開	3
(1) 若者世代を中心としたニーズに対応する横断的施策（P16 参考資料参照）	3
(2) 交流人口増による幅広い地域産業活性化（P17 参考資料参照）	3
(3) 結婚出産から定住までの切れ目のない支援（P18 参考資料参照）	3
(4) ガーデンデザインプロジェクトの推進（P19 参考資料参照）	4
3.4 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	5
(1) 人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり	5
(2) 安全安心に住み続けたくなるまちづくり	7
(3) 恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり	9
(4) 希望を持って子育てしたくなるまちづくり	12
4. 戰略の推進管理	14
4.1 P D C A サイクルの推進	14
5. 参考	15
5.1 総合戦略の構成の概要	15
5.2 事業の展開の方向性	16
(1) 若者世代を中心としたニーズに対応する横断的施策	16
(2) 交流人口増による幅広い地域産業活性化	17
(3) 「結婚出産から定住まで」切れ目のない支援事業一覧	18
(4) ガーデンデザインプロジェクトの推進	19
5.3 平成29年度恵庭創生懇談会	20

1. 恵庭市総合戦略の目的

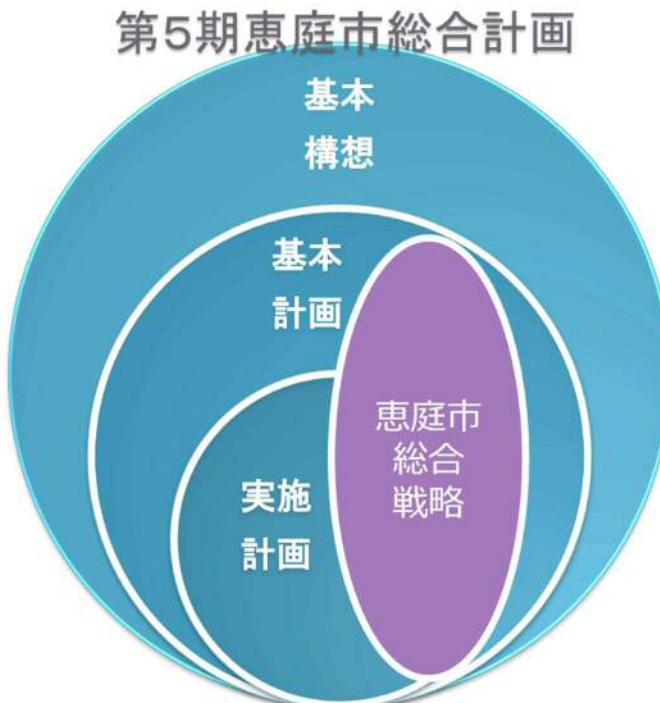
1.1 恵庭市総合戦略の目的

平成26年12月に実施した市民アンケートにおいて回答者の95%が恵庭市は住みやすいと評価しています。豊かな自然と交通などの利便性を併せ持ち、市民の郷土愛も高いことが裏付けられました。まちの健全な将来を考えると、この優れた地域性を生かしつつ、今後も地域の課題に向き合い、少子高齢化を克服し、地域の強みを生かし、地域の生き残りを図っていかなければなりません。そのためにも、住みやすいまち、住み続けたくなるまちとしてライフスタイルの提供を続けていく必要があります。

総合戦略は、恵庭市が次世代に向けて更なる発展を遂げ、この地で暮らすことに幸せを感じられるまちをつくり、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性を確保するため、短・中期的に取り組むべき施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

1.2 恵庭市総合計画との関係

恵庭市総合戦略は、第5期恵庭市総合計画において人口減少の問題に特化した重点的・横断的な取り組みを進めるべき施策の基本計画・実施計画として位置付け、国の交付金などを活用し取り組んでいくこととします。



2. 恵庭市総合戦略の対象期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

3. 恵庭市総合戦略

3.1 基本目標（目指すべき将来の方向性）

当市は、水と緑豊かな石狩平野の平坦な地形の中、「空の玄関・新千歳空港」と「道都・札幌市」の中間に位置し、国道 36 号線や JR 4 駅を有するなど、優れた立地環境を背景に田園都市として発展を続けてきました。こうした地理的優位性を活かすとともに、恵庭市総合戦略の策定に当たり、「恵庭市人口ビジョン」において、人口動向や将来人口の分析を行い、目指すべき将来の方向性を以下のとおりまとめました。

「ひと」に関わる現状分析として、転入者による社会増によって若者の流出や出生率の低さをカバーしているということが推測されます。このため、今後も住みよいまちという強みを伸ばすため、宅地供給により転入者増、対して若者定着や低出生率という弱みを克服する施策展開を行う必要があります。

「しごと」に関わる分析として、生産年齢人口の減少による域内経済の縮小を阻むため、高齢者や女性の活躍できる場やその方策を創造することが必要です。

「まち」に関わる分析では、恵庭の自然、景観など「花・水・緑」をコンセプトに、交流人口増加を目指し、雇用に繋がるような経済波及効果を高める必要があります。

こうした「ひと」「しごと」「まち」に関わる観点や第 5 期恵庭市総合計画策定にあたって寄せられた市民の意見に基づくまちづくりの視点から 4 つの基本目標を定めました。

(1) 人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり

人口減少は避けられないものであり、それに応じたコンパクトシティの推進や民間の力を活用する必要があります。

(2) 安全安心に住み続けたくなるまちづくり

転入を呼び込む定住のためには、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちづくりが必要であり、良質な職・住が求められます。

(3) 恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり

恵庭の恵まれた地理的条件を活かし、観光など交流人口を増加させることにより人口減少による経済縮小を鈍化させる必要があります。

(4) 希望を持って子育てしたくなるまちづくり

結婚・妊娠・出産・子育て・教育の切れ目のない支援により安心して子育てでき

することはもとより、子育て世代を呼び込むためには、学力向上などの教育・子育て環境を充実させが必要です。

3.2 数値目標

数値目標	基準値	目標値（H31）
純移動数 <small>（「転入者数-転出者数」：転入超過数）</small>	純移動数 180人 (H26)	純移動数 1,209人 (H27～H31 累計)
観光入込客数	観光入込客数 1,332,561人 (H26)	観光入込客数 1,460,000人 (H31)
女性就業率	女性就業率 42.9% (H27 国勢調査)	女性就業率 (H27 国勢調査対比) ^{※1} (H32 国勢調査)
若年者就業率	若年者就業率 53.2% (H27 国勢調査)	若年者就業率 (H27 国勢調査対比) ^{※1} (H32 国勢調査)
合計特殊出生率	合計特殊出生率 1.29 (H24)	合計特殊出生率 1.41 (H31)

^{※1}H27 国勢調査集計結果公表後、目標値について検討

3.3 施策の横断的展開

(1) 若者世代を中心としたニーズに対応する横断的施策 (P16 参考資料参照)

今後も遊休地等を活用した宅地供給による転入者増を図るとともに、高齢者の住み替えによる既存住宅の活用や流動化事業を進め、さらには若年層のニーズにある賃貸住宅供給も促進するなど、宅地や既存住宅の循環、連携を推進することにより、出生率の増や人口の社会増を目指すこととします。

(2) 交流人口増による幅広い地域産業活性化 (P17 参考資料参照)

道央圏 264万人の日帰り観光をメインターゲットとし、本市の特色や地域性である「花のまちのイメージ」や農産物、自然景観など良好な地域資源を活用することで、交流人口を伸ばし、さらには経済波及効果を拡大させ、幅広い地域産業の活性化を図り、雇用の増などへ結び付けていくことを目指します。

(3) 結婚出産から定住までの切れ目のない支援 (P18 参考資料参照)

年代別に施策の対象者は異なり、必要とする支援も異なることから、結婚出産から定住までの切れ目のない支援を体系づけることにより、効果的な施策展開を図っていきます。

(4) ガーデンデザインプロジェクトの推進 (P19 参考資料参照)

仮) 花のビレッジ、恵庭かわまちづくり事業、駅周辺の賑わいづくり、工業団地の用途拡大を機能的、複合的に推進することにより、田園と都市の融合を目指し、職・住・観光機能の拡充を図ります。

3.4 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>①多世代交流の推進 子どもから高齢者まで多機能施設による交流、「居場所」の創設を推進し、コミュニティの維持、増進に努めます</p> <p>★多世代交流推進事業(公共施設の利活用、歩くまちづくり) ★ガーデンデザインプロジェクトの推進</p>	複合施設利用者数 (基準値 H26-67,083 人、 目標値 H31-220,000 人)
<p>②広域化による機能維持・増進 教育、文化、医療、産業等幅広い分野において他市と連携し、先進事例の導入などにより、機能の拡充やまちの魅力づくりを図ります</p> <p>★地域救急医療体制連携事業 ★都市間交流による産業連携</p>	都市間連携による商品開発数 (5 個 (5 年間累計))
<p>③駅周辺の賑わいづくり 3駅を中心としたコンパクトシティを目指し、少子高齢化社会に対応した機能の集約、確保、充実を図ります</p> <p>★公共交通ネットワーク形成事業(エコバス再構築) ★駐車場対策 ★エリアマネジメントの推進(地域デザイン) ★駅周辺再整備事業 ★商店街活性化事業 ★駅まちプラザ賑わい創出事業 ★土地利用促進による都市機能集約 ★(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進</p>	エコバス利用者数 (基準値 H26-248,008 人、 目標値 H31-300,000 人) 最寄りの駅周辺に賑わいがあると思う人の割合 (基準値 H26-15%、 目標値 H31-20%)

※重要業績評価指標(KPI): Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

※エリアマネジメント: 地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み。

※ガーデンデザインプロジェクト: 職・住・観光機能の拡充を図るための、コンパクトシティ、駅周辺の賑わいづくり、花のビレッジ、恵庭かわまちづくり事業、新住宅団地検討、工業団地の用途拡大の政策間連携の総称。

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>④公共施設マネジメント</p> <p>公共施設の機能を維持し、統廃合・複合化により時代に合った適正な管理コスト、多世代交流機能、遊休地の民間宅地供給を図ります</p> <p>☆公共施設等再編(インフラ含む) ☆公有地有効活用(住宅地等供給促進) ☆(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進</p>	<p>公共施設床面積 (基準値 H26-276,615 m²、 目標値 H31-271,083 m²)</p>
<p>⑤PFI・PPP の推進</p> <p>公共サービス、機能維持のため、官民協働を推し進め、民間活力、ノウハウ等を活用し、稼ぐ公民連携を進めます</p> <p>☆PFI・PPP 推進事業 ☆(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進 ☆AI や IoT の活用</p>	<p>PFI・PPP 件数 (基準値 H26-16 件、 目標値 H31-18 件)</p>

※PFI:Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

※PPP:Public Private Partnership の略称。官民連携のこと。公共的な社会基盤の整備や運営を、行政と民間が共同で効率的に行おうとする手法。

(2) 安全安心に住み続けたくなるまちづくり

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>⑥暮らしの情報共有・充実</p> <p>様々な暮らしに関する情報の ICT 化により、スマートフォンなど様々な事業での情報入手を可能にし、市民に対する利便性の向上や交流人口増への手段とします</p> <p>☆行政マップ ICT 化推進事業(行政情報・観光・防災) ☆タウン情報の充実 ☆各種マップ多言語化推進事業(多文化共生) ☆窓口サービス向上の推進</p>	<p>市ホームページアクセス数 (基準値 H26-396,056 アクセス、 目標値 H31-480,000 アクセス)</p>
<p>⑦住宅政策の推進</p> <p>既存住宅の流通を図り、リフォームや耐震化を図り、住み替えや住宅の流動化を関係機関とも連携しながら促進します</p> <p>☆既存住宅有効活用・流動化事業 ☆耐震化リフォーム推進事業の充実 ☆住み替え促進事業 ☆3世代住宅の推進 ☆民間未利用地宅地開発等の促進 ☆(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進</p>	<p>住み替えフェア参加者数 (500 人 (5 年間累計))</p>
<p>⑧健康・長寿の推進</p> <p>誰もが健康で生きがいのある生活を送り続けるために、高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、健康に対する意識の向上や気軽に楽しめるスポーツの普及などを推進します</p> <p>☆高齢者居場所事業の充実 ☆高齢者等健康増進事業(歩くまちづくり等) ☆運動やスポーツを通じたまちづくりの推進(健康イベント等) ☆在宅医療と介護の連携の推進 ☆介護保険地域密着型サービスの整備・充実 ☆介護保険施設の整備及び施設サービスの充実 ☆地域包括ケアシステムの構築・推進</p>	<p>複合施設利用者数 (基準値 H26-67,083 人、 目標値 H31-220,000 人)</p>
<p>⑨防災環境の充実</p> <p>自然災害リスクが少ないことを生かし、地域における防災</p>	

<p>体制を強化するため、防災環境の充実を図ります</p> <p>☆住宅防火対策の推進</p> <p>☆防災体制の構築</p> <p>☆緊急貯水槽の設置(消防用水の併用)</p>	<p>住宅用火災警報器普及率 (基準値 H26-77%、 目標値 H31-86%)</p>
--	---

※ICT:Information and Communication Technology の略称。情報 や通信に関連する科学技術の総称。

※地域包括ケアシステム:団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目指しに、重度な要介護状態となつても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム

(3) 恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
⑩地域資源活用観光振興 インバウンドを含めた交流人口の増加を目指し、地域資源を活かしたイベントの充実、観光プロモーションの展開など観光資源の魅力や認知度の向上を図ります ☆観光プロモーション ☆ガーデンツーリズムの推進(イベント事業の充実、地域連携による全国・全道的イベントの展開、恵庭渓谷の活用) ☆花のまちづくりプラン推進(恵庭市公共施設花づくり指針等の推進、ガーデンデザインプロジェクトの推進によるまちのイメージ向上) ☆対恵庭直接投資継続拡大に係る推進事業(台湾及び国内)	観光入込客数 (基準値 H26-1,332,561 人、目標値 H31-1,460,000 人) 投資商談件数 (基準値 H28-7 人目標値 H32-86 人)
⑪地域産業活性化 地域性を反映した事業を展開し、雇用の増や経済の活性化を図ります ☆自社工場製品モニター販売促進 ☆(再掲)都市間交流による産業連携 ☆認定農業者・後継者・新規就農者の育成 ☆農商工連携の推進 ☆産業 PR イベントの開催 ☆産官学金の連携による地元企業の活性化 ☆ふるさと納税推進 ☆(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進 ☆外国人労働者が働きやすいまちづくり	産業 PR イベント参加者数 (基準値 H26-2,000 人、目標値 H31-3,000 人) ふるさと納税件数 (基準値 H26-34 件、目標値 H31-4,000 件)
⑫産業連関表を活用した地域経済活性化 産業連関表を活かし、経済波及効果を測定することにより、効率的な投資により雇用を創出します ☆産業連関表活用事業	産業連関表作成 (H29)

※産業連関表：経済波及効果分析や各種経済指標の基準改定を行うことを目的に、一定期間において、財・サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたかについて、行列(マトリックス)の形で一覧表にまとめたもの

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>⑬地域エネルギー有効活用</p> <p>地球温暖化対策実行計画を策定し、地域エネルギーの有効活用を行ないます</p> <p>☆地域エネルギー有効活用事業(焼却施設余熱利用含む)</p> <p>☆環境配慮型住宅の推進(スマートハウス、高気密高断熱街区形成事業)</p> <p>☆まちごと COOL CHOICE の促進</p>	地域エネルギーの生成量 (基準値 H26-31TJ、 目標値 H31-55TJ)
<p>⑭就労促進</p> <p>地域の雇用の場を創出するため地元就職の促進を図るとともに、女性や高齢者、障がい者等の働く場を維持、拡大し就業人口の増加を図ります</p> <p>☆就職応援セミナー(学生・生徒、保護者を通した地元就活)</p> <p>☆合同企業就職説明会</p> <p>☆企業誘致の促進(土地利用の促進や拡大・効果的な優遇制度の運用等)</p> <p>☆障がい者や高齢者等幅広い就労支援事業</p> <p>☆農福連携</p> <p>☆女性就業促進のための保育等多様なニーズに対応する各種施策事業の連携取組</p> <p>☆季節労働者雇用促進支援事業</p> <p>☆(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進</p>	地元（大学・専門学校）卒業者の地元就職 (基準値 H26-37 人、 目標値 H31-60 人)
<p>⑮中小企業支援事業・起業家支援</p> <p>働く場の創出のため起業者支援を実施するとともに、関係機関と連携しながら中小企業の振興を図ります</p> <p>☆市内外起業家支援事業(新たな開業支援等)</p> <p>☆(再掲)駅まちプラザ賑わい創出事業</p> <p>☆中小企業活動支援(事業系廃棄物手数料の軽減)</p> <p>☆(再掲)商店街活性化事業</p>	起業件数(5 件(5 年間累計))

※スマートハウス：情報技術を活用して家庭内のエネルギー機器や家電などをネットワーク化し、エネルギーの消費を最適に制御した住宅。

※TJ：テラ・ジュールの略号。テラは 10 の 12 乗のこと、ジュールは熱量単位。

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>⑯移住定住促進 暮らしや子育て環境を整えるため、移住定住者の必要とする情報を提供し、条件やニーズに応え、移住の促進を図ります</p> <p>☆住み替え促進事業(住み替えセミナーによる戸建て住宅等の供給促進、高齢者の住み替え、リフォーム等の推進)</p> <p>☆移住者促進事業(雇用情報・賃貸住宅情報等一括提供事業)</p> <p>☆土地利用促進による宅地供給促進</p> <p>☆生涯活躍のまち(日本版CCRC)の検討</p> <p>☆(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進</p> <p>☆シティセールスの推進(庁内・市民検討委員会の設置)</p>	ウェブサイトアクセス数 (基準値 H26-43,000 アクセス、 目標値 H31-50,000 アクセス)
<p>⑰高等教育機関等と連携した若者定着と知の拠点づくり 地域と若者をつなぐ拠点として、大学・専門学校を位置づけ、高等教育機関を核とした地域力の強化と若者の雇用拡大と定住を図ります</p> <p>☆高等教育機関連携事業(土曜スクール推進)</p> <p>☆コミュニティスクール推進</p> <p>☆産官学連携</p> <p>☆地元学生・生徒の定着促進事業</p>	地元(大学・専門学校)卒業者のが地元就職 (基準値 H26-37 人、 目標値 H31-60 人)

※日本版CCRC:都会の高齢者が地方に移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで、継続的なケアや生活支援サービス 等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような地域共同体 (Continuing Care Retirement Community)の導入構想。

(4) 希望を持って子育てしたくなるまちづくり

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>⑯少子化対策推進事業 安心して子育てのできる環境・風土を関係事業者とも連携し社会全体としてつくりあげます</p> <p>☆育児休暇取得促進事業 ☆子育て応援企業表彰制度 ☆(仮)子育て応援市民会議の設置</p>	表彰数(10件(5年間累計))
<p>⑰結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 結婚、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援をすることにより、親子が安心して健やかに過ごせる環境づくりに努め、希望をもって子育てしたくなるまちづくりを進めます</p> <p>☆特定不妊治療費助成事業 ☆妊婦健康診査費助成 ☆産後子育てサポート事業 ☆多子世帯増加促進事業 ☆私立幼稚園特別支援教育推進事業 ☆恵庭市独自要件による保育園入所事業 ☆子育てガイドブック配布事業 ☆(再掲)女性就業促進のための保育等多様なニーズに対応する各種施策事業の連携取組 ☆多様な子どもの遊び場の創設 ☆幼児教育・保育の無償化への取り組み ☆青少年の生活実態の把握と居場所づくり</p>	合計特殊出生率 (基準値 H24-1.29、 目標値 H31-1.41)
<p>⑲教育環境の充実、学力向上 教育環境の充実・学力向上により魅力あるまちづくりをアピールし、転入者増加を目指します</p> <p>☆土曜授業等推進事業 ☆教育環境の充実(ICT教育環境の推進、スクールソーシャルワーカー、学習支援の推進、コミュニティ・スクールの推進、子ども貧困対策等) ☆アグリネット事業(農業体験学習、都市農村交流) ☆読書活動推進 ☆(再掲)ガーデンデザインプロジェクトの推進(再掲)</p>	土曜授業延べ日数 (基準値 H26-8日、 目標値 H31-26日)

☆小中連携教育の推進

☆学力向上施策の推進

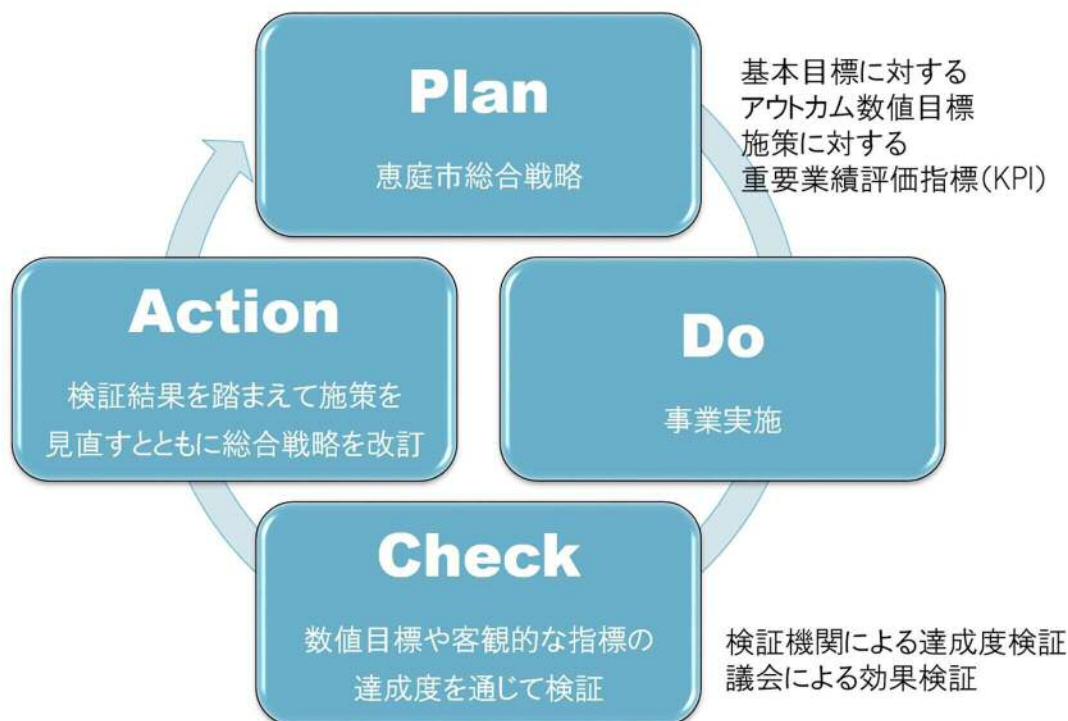
※スクールソーシャルワーカー：学校、家庭、地域等、児童生徒に関わる背景や状況を視野に入れて児童生徒を取り巻く環境の改善を図るための専門員

4. 戦略の推進管理

4.1 PDCAサイクルの推進

恵庭市総合戦略では、基本目標に対するアウトカム（行政活動そのものの結果に係る数値目標ではなく、その結果として国民にもたらされた便益に係る数値目標）を、構成する各事業等には、検証に必要な客観的指標となる短・中期の政策目標のKPIを設定しました。これらに基づき、総合戦略の進捗を毎年度検証し、検証結果に基づいた総合戦略の見直しを行い、状況に応じた施策を実行していくPDCAサイクルを確立することで、総合戦略の基本目標達成に向けた継続的な改善を推進していくこととします。

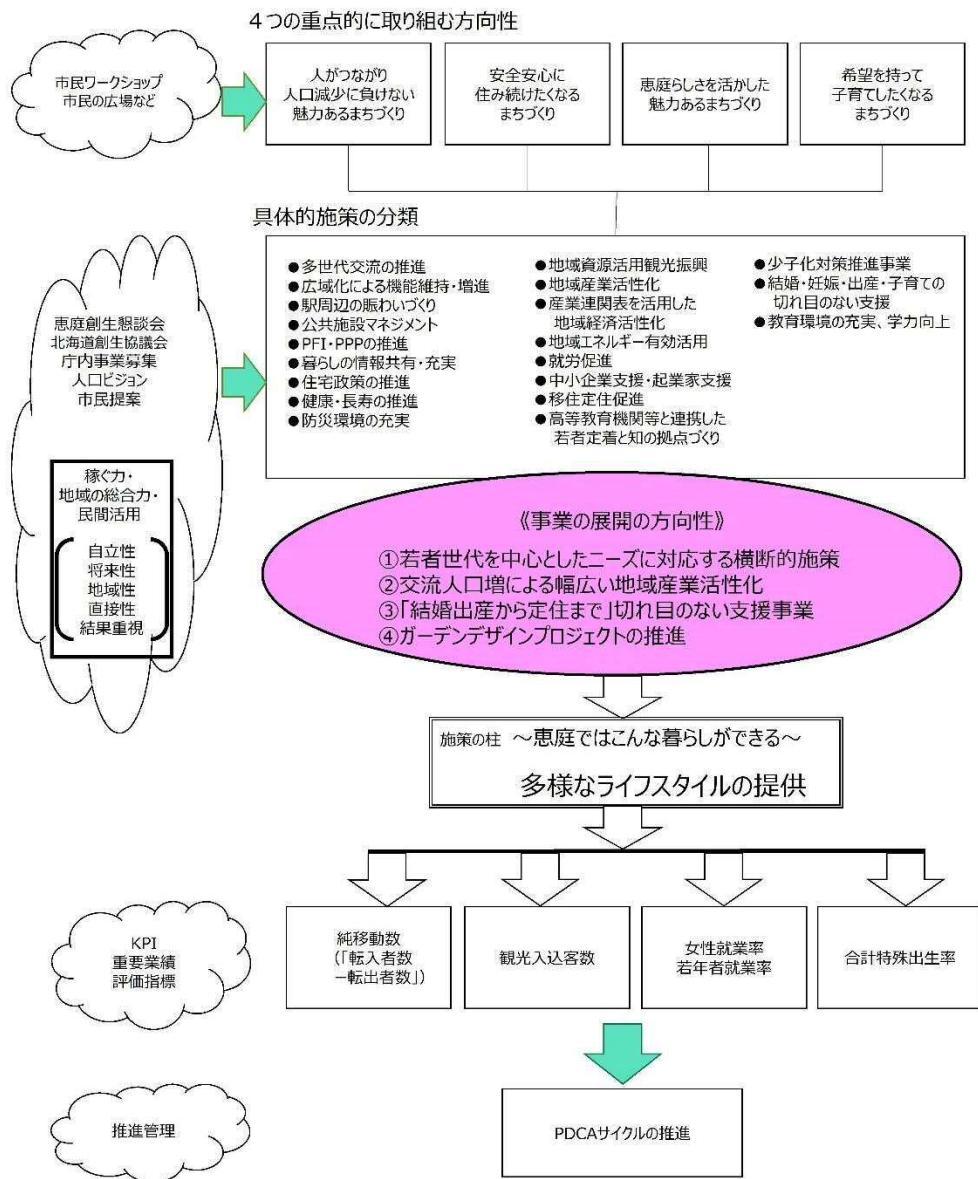
PDCAサイクル



※PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Actionの略称。Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不斷のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

5. 参考

5.1 総合戦略の構成の概要

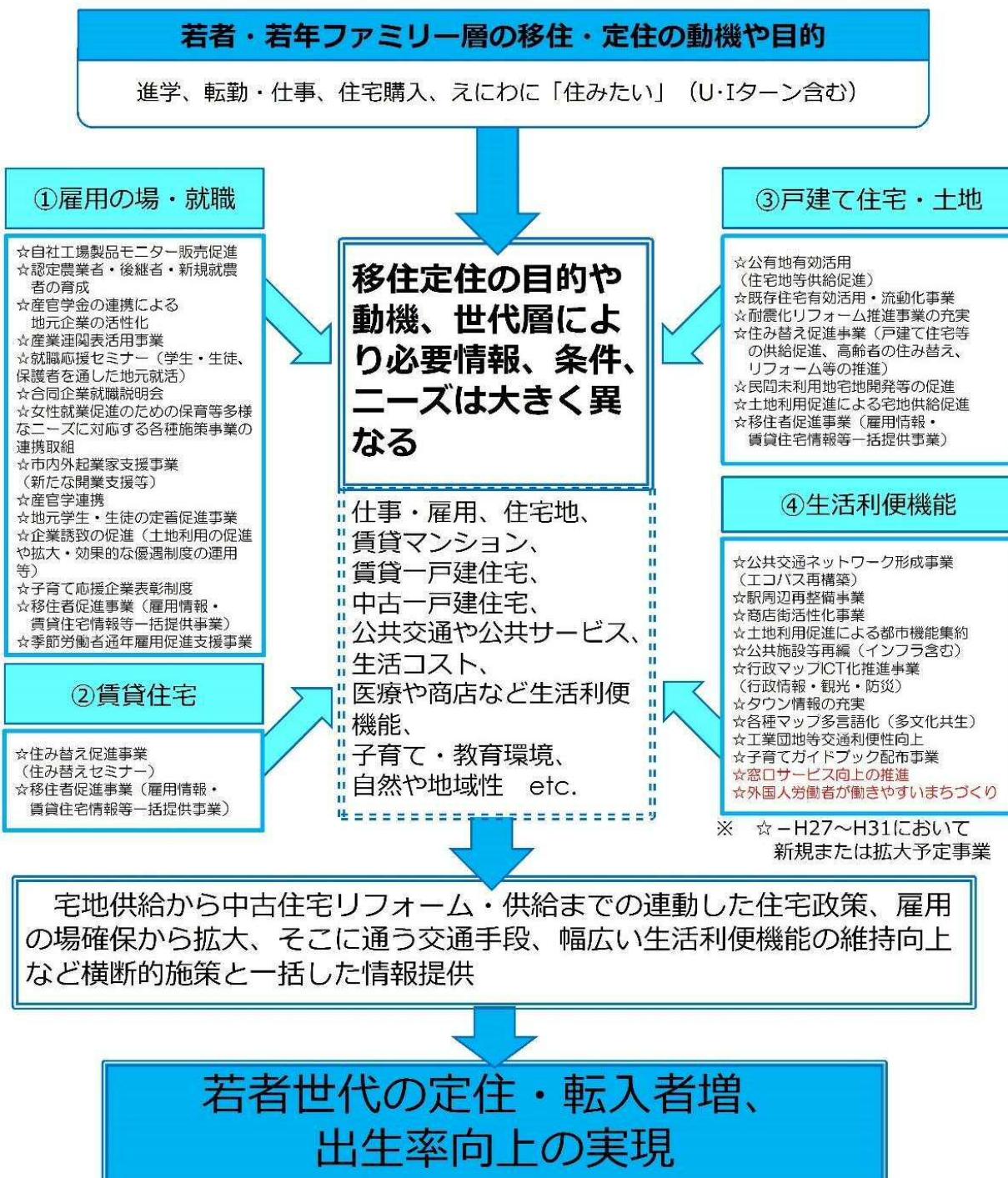


5.2 事業の展開の方向性

(1) 若者世代を中心としたニーズに対応する横断的施策

参考資料

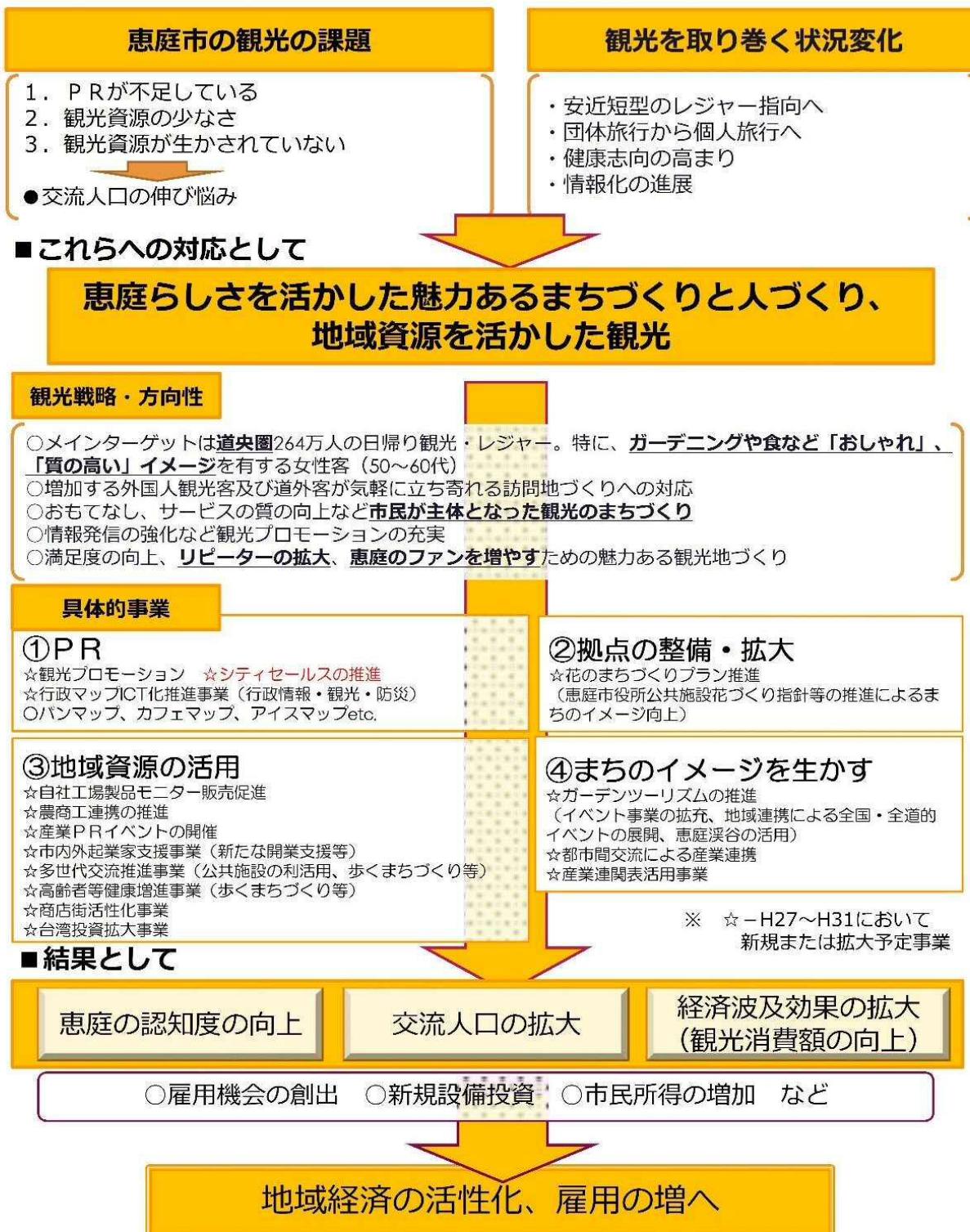
若者世代を中心としたニーズに対応する横断的施策 ～アンケート調査、イベント等での直接ヒアリング等から～



(2) 交流人口増による幅広い地域産業活性化

参考資料

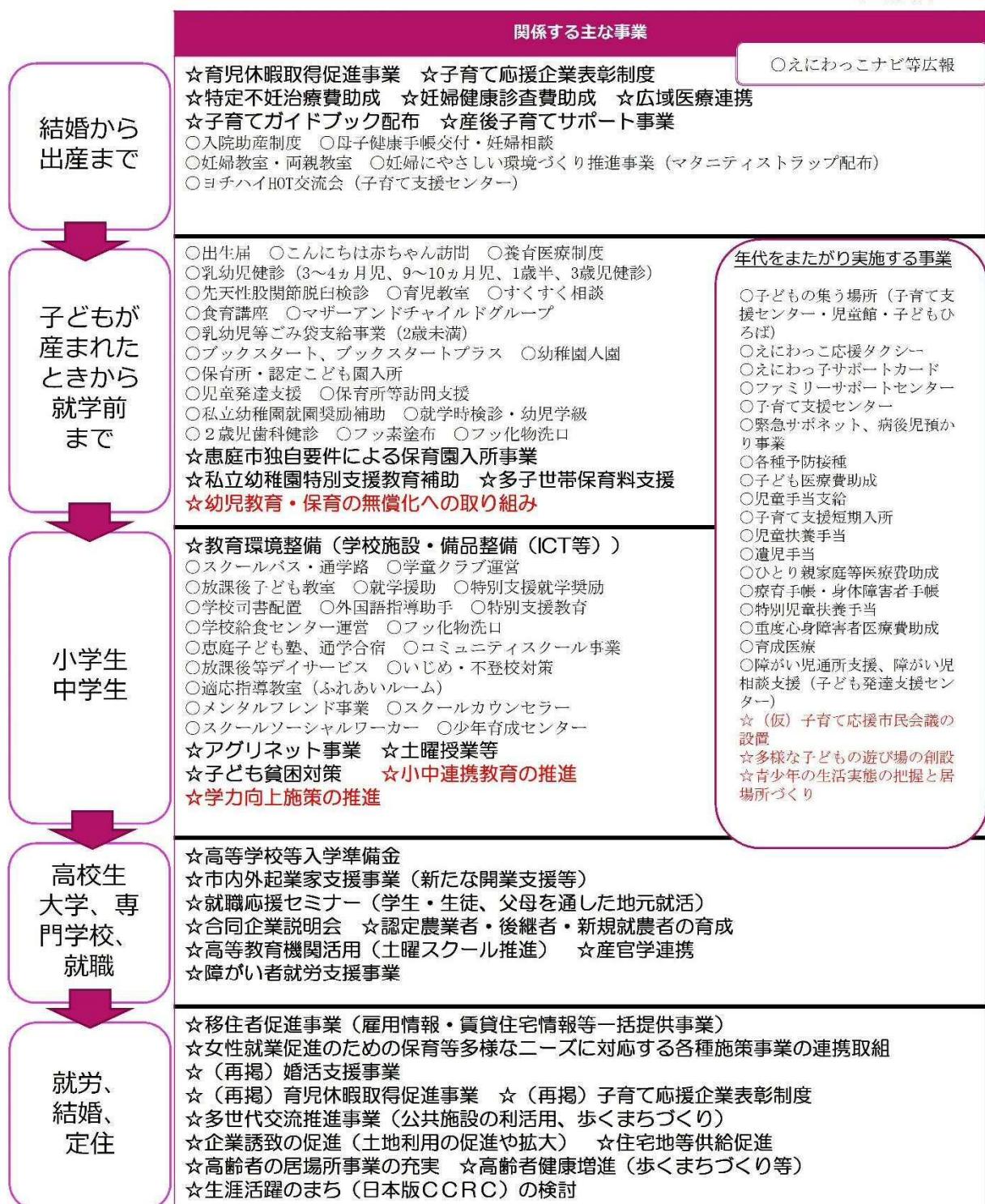
交流人口増による幅広い地域産業活性化



(3) 「結婚出産から定住まで」切れ目のない支援事業一覧

結婚出産から定住まで切れ目のない支援事業一覧

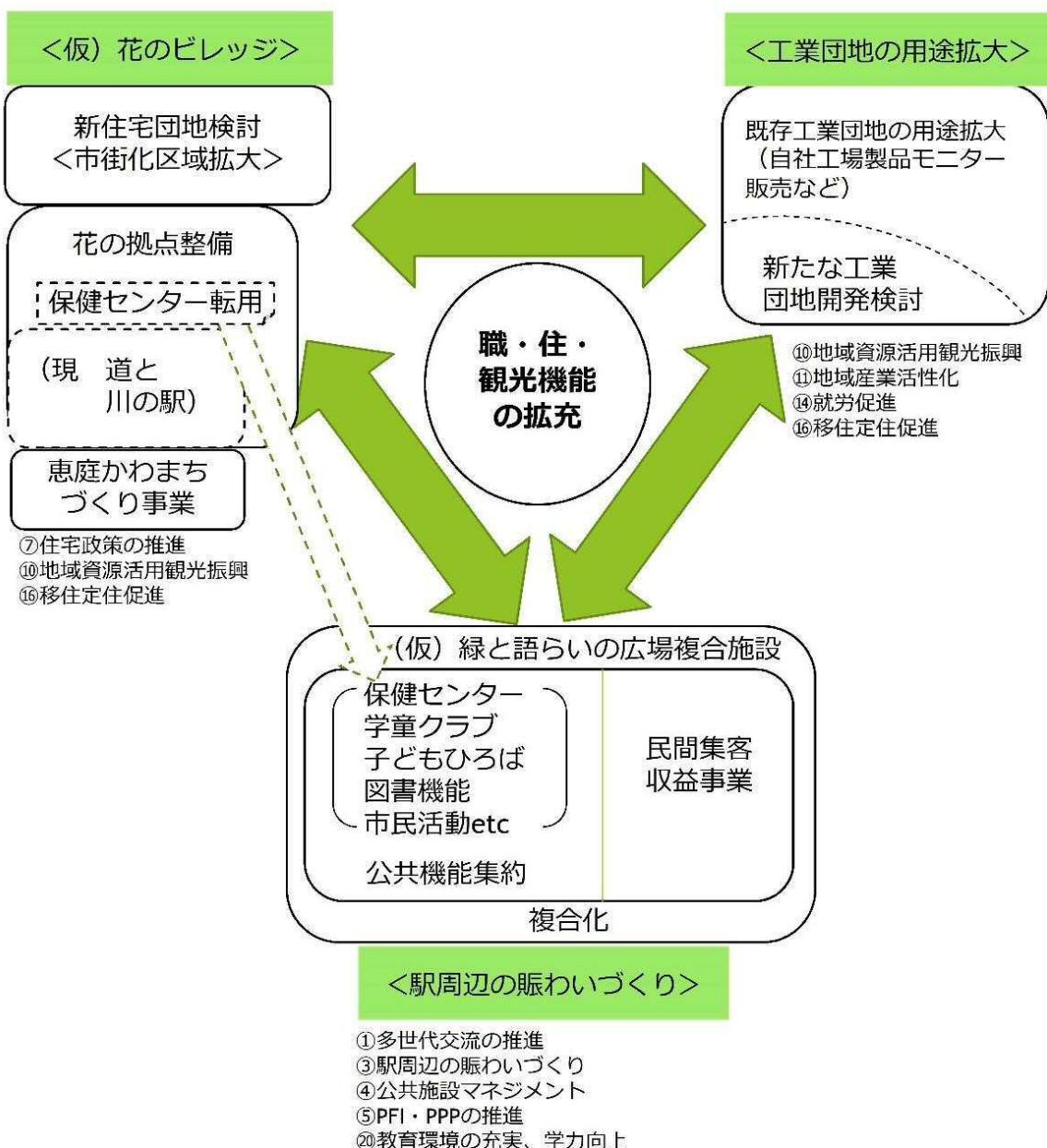
参考資料



(4) ガーデンデザインプロジェクトの推進

参考資料

ガーデンデザインプロジェクトの推進



5.3 平成29年度恵庭創生懇談会

職名	氏名	役職等
学識経験者	小磯修二	北海道大学公共政策大学院研究員
市内事業者	増渕隆昭	恵庭工業クラブ（サッポロビール株式会社北海道工場 副工場長）
市内事業者	安保貴弘	恵庭商工会議所青年部（宏和建設株式会社）
高等教育機関	橋内勇	学校法人 鶴岡学園 北海道文教大学副学長
高等教育機関	切明毅	学校法人 産業技術学園 事務局長
金融機関	林和則	北洋銀行 恵庭中央支店長
金融機関	尾田聰	北海道銀行 恵庭支店長
報道機関	尾野教仁	恵庭市政記者クラブ (千歳民報社代表)
労働者代表	伊藤順之	連合北海道恵庭地区連合会長
士業	佐藤康介	社会保険労務士（恵庭社会保険事務代行社）
行政	葛西春季世	千歳公共職業安定所 (ハローワーク所長)
行政	渡邊幹夫	北海道石狩振興局 地域創生部 部長

第1回恵庭創生懇談会 平成29年 6月28日

第2回恵庭創生懇談会 平成29年10月31日

第3回恵庭創生懇談会 平成29年12月22日

恵庭市総合戦略

平成30年（2018年）2月

■発行 恵庭市

〒061-1498

北海道恵庭市京町1番地

☎0123-33-3131

HP : <http://www.city.eniwa.hokkaido.jp/>

■編集 企画振興部企画課